

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イオンモール株式会社

(E04002)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	198,403	211,797	269,793
経常利益 (百万円)	30,153	32,988	46,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	16,572	19,676	28,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△14,622	17,395	17,398
純資産額 (百万円)	324,183	371,957	356,203
総資産額 (百万円)	1,036,670	1,154,310	1,012,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.88	86.51	125.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.85	86.48	125.40
自己資本比率 (%)	30.7	31.2	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,971	55,901	73,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123,070	△131,876	△63,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,050	56,788	8,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,864	50,551	69,593

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.77	30.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、平成30年2月期（平成29年度）を初年度とする中期経営計画（平成29～平成31年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第3四半期連結累計期間における業績は、営業収益が2,117億9千7百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,580億4千8百万円（同106.0%）となったものの、営業総利益は537億4千8百万円（同109.1%）、販売費及び一般管理費が204億9千2百万円（同105.9%）となり、営業利益は332億5千6百万円（同111.2%）と増益となりました。

経常利益は、営業外収支が前第3四半期連結累計期間と比較して5億2千7百万円減少した結果、329億8千8百万円（同109.4%）となり、税金等調整前四半期純利益は301億4千6百万円（同109.5%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等により、196億7千6百万円（同118.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	198,403	211,797	+13,393 (106.8%)
営業利益	29,893	33,256	+3,362 (111.2%)
経常利益	30,153	32,988	+2,834 (109.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,572	19,676	+3,103 (118.7%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	179,744	189,237	+9,492 (105.3%)	32,837	34,188	+1,350 (104.1%)
中国	13,792	16,581	+2,788 (120.2%)	△2,676	△1,115	+1,561 (-)
アセアン	4,866	5,978	+1,112 (122.9%)	△281	169	+450 (-)
海外	18,659	22,559	+3,900 (120.9%)	△2,957	△946	+2,011 (-)
調整額	—	—	— (-)	14	14	— (100.0%)
合計	198,403	211,797	+13,393 (106.8%)	29,893	33,256	+3,362 (111.2%)

①海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が225億5千9百万円(対前年同期比120.9%)と伸張し、営業損失が9億4千6百万円(前第3四半期連結累計期間は29億5千7百万円の営業損失)となりました。当第3四半期連結累計期間の営業損益は20億1千1百万円の改善(平成29年2月期通期は16億6千2百万円の改善)と利益改善のスピードが加速し、海外事業の黒字化が視野に入ってきました。

◆アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は165億8千1百万円(対前年同期比120.2%)、営業損失は11億1千5百万円(前第3四半期連結累計期間は26億7千6百万円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間において、13モール(注)中8モールで黒字化を達成し、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間と比較して15億6千1百万円の利益改善となりました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

新規モールでは、10月に天津市4号店となるイオンモール天津津南(天津市津南区)をオープンしました。

中期経営計画(平成29～平成31年度)において、中国では9モールの新規オープンを計画しています。

## (アセアン)

営業収益は59億7千8百万円（対前年同期比122.9%）、営業利益は1億6千9百万円（前第3四半期連結累計期間は2億8千1百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、6モール（注）中5モールで黒字化を達成し、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間と比較して4億5千万円の利益改善となりました。

中期経営計画（平成29～平成31年度）において、アセアンでは6モールの新規オープンを計画しています。

インドネシアでは、9月にインドネシア2号店となるイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（東ジャカルタ市）をオープンしました。当モールは、当国最大となる観覧車を屋上に設置する他、スケートリンク、シネマ、キッズアミューズメント等のアミューズメント施設を充実するとともに、100店舗を超える飲食店舗を集積した東ジャカルタエリアNo.1の食の空間を展開することで、エンターテインメント機能を拡充しています。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、平成31年オープン予定のハノイ2号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発を進めるとともに、ホーチミン市における新規物件の開発にも積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、平成26年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、平成30年度に2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）のオープンを計画しています。リーシングも計画通りに進捗しており、オープンに向けた準備を進めています。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

## ②日本

営業収益は1,892億3千7百万円（対前年同期比105.3%）、営業利益は341億8千8百万円（同104.1%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、12モールのリニューアルを実施しました。こうした積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、イオングループ共通のセール「イオン ブラックフライデー」の実施や、シニア層を含めた新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施により、集客力が向上したことで、既存72モールの来店客数は対前年同期比101.0%、専門店売上は対前年同期比102.8%と伸張しました。また、事業拠点の拡大として、7モール（オーパ業態2施設含む）を新規にオープンしました。

### ◆新たな国内需要の発掘

国内における消費需要の喚起を目的として、11月23日から26日の4日間に「イオン ブラックフライデー」を全国のイオンモールで実施しました。昨年に引き続き、高額ブランド品や家電、注目のファッションアイテムの目玉商品企画に加え、ご利用いただいた「WAON POINT」のうち20%をポイントバックするキャンペーンを実施しました。期間中の来店客数は対前年同期比106.7%、売上は対前年同期比109.6%と好調に推移しました。

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは、「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、人と人が触れ合える地域の拠点をめざして、ハピネスモールの取り組みを各モールにおいて独自に展開しています。11月には、イオンモール長久手（愛知県）とイオンモール常滑（愛知県）において、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により、シネマコンプレックス会場を活用した文化イベント「オペラ de イオンモール オペラの楽しみ」を開催しました。平成29年10月から平成30年2月までの期間においては、関東地区近郊の10モールでオペラコンサート「オペラ de イオンモール」を実施していきます。また、イオンモール常滑、常滑市、セントレア空港が知多半島の地域活性化を目的として立ち上げた「CHITA CAT プロジェクト」の取り組み「常滑お笑いEXP02017 in 知多半島」をイオンモール常滑で開催しました。他にも、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」、寄席、写真展等の本格的な文化イベントの実施等、ハピネスモールの取り組みを拡充させていくことで、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

地球環境の保全及び持続可能な社会の実現を目的として、EV充電器の設置を推進してきました。当期末には日本国内全143モール（注1）への設置が完了予定であり、また日本企業として初めてEV100（注2）への参加を宣言しました。今後も、EV充電器の設置を含め、環境負荷を最小限に抑える最新技術の導入、地域の生態系を守る仕組みづくり、自然と調和したまちづくりを推進していきます。

地域と一体となった地域発展・地域貢献を目的として、地域の魅力を内外に発信し、地域経済の活性化に寄与するための新たなフォーマット構築を推し進めています。従来の当社の商業施設とは異なる新業態として地域創生型商業施設「THE OUTLETS」を構築、その1号店としてTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を平成30年春にオープンします。「本格アウトレット×エンターテインメント×地域との出会い」をコンセプトに、広島の魅力度向上にも寄与できる商業施設として、広島県内だけでなく国内外からの観光客もターゲットとした広域集客を可能とする施設をめざし、オープンに向けた準備を進めています。

これらの施策により、幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応を行い、新たな顧客層の獲得や、潜在的な需要の掘り起こしにより、国内における新たな需要創造に取り組んでいきます。

- (注) 1. 一部、PM（建物の管理及び運営をオーナーより受託）モールを除いています。
2. 電気自動車推進イニシアチブ。温室効果ガス排出量の削減に取り組む国際環境NGOのクライメイトグループにより、平成29年9月18日から24日にニューヨークで開催された気候変動週間で発足を発表。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。当社は、本年11月10日より正式参加しました。

#### ◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やしていくことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（平成29～平成31年度）において、11モールの新規オープン、8モールの増床、35モールのリニューアルを計画しています。

既存モールでは、増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第3四半期連結累計期間においては、7月にイオンモール常滑（愛知県）のシネマ棟を新たに増床オープン、11月にイオンモール甲府昭和（山梨県）を増床オープンしました。

イオンモール甲府昭和は、駐車場として利用していた敷地南側に、既存棟と接続する形で増床棟を新設し、増床棟だけでなく既存棟を含め、全体の約80%となる146店舗をリニューアルしました。これらの結果、当モールは総賃貸面積70,000㎡（22,000㎡増）、専門店数180店舗（50店舗増）となり、圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立していきます。

また、リニューアルを12モール（増床2モールを除く）で実施しました。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存33モールの専門店売上は対前年同期比105.4%と堅調に推移しています。

#### ◆都市部における成長機会の獲得

都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる水戸オーパ（茨城県）、10月に新生OPAの旗艦店となる高崎オーパ（群馬県）をオープンするとともに、秋田オーパ（秋田県）をリニューアルオープンしました。

高崎オーパは、上越・北陸（長野）新幹線や在来線が複数交差するターミナル駅であるJR高崎駅西口に直結する都市型商業施設で、有力セレクトショップやこだわりのメニューを取り揃えたレストランやカフェを集積し、洗練されたライフスタイルを提案するファッションビルとしてオープンしました。

秋田オーパは、平成29年2月に営業を終了した秋田フォーラスを、建物の大半を再利用しながら耐震性能を大幅に向上させるリファイニング工事により、新築同様にリニューアルして再オープンしたものです。高感度のブランドショップを導入するほか、地域の人々が集う秋田駅前のランドマークとして、駅前活性化に向けた取り組みを行政と連携して推進していきます。

株式会社OPAにおいては、新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたリニューアルにより収益力向上を図っていく等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図っていきます。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,415億5千1百万円増加し、1兆1,543億1千万円となりました。これは、新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を1,781億5千2百万円取得した一方で、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が110億円、固定資産が減価償却により287億3千8百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,257億9千7百万円増加し、7,823億5千2百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が479億4千9百万円の増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が400億円、短期借入金が110億円純増した一方で、未払法人税等が53億2千万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して157億5千4百万円増加し、3,719億5千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益196億7千6百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が21億1千3百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して190億4千1百万円減少した505億5千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、559億1百万円（前第3四半期連結累計期間499億7千1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が301億4千6百万円（同275億3千万円）、減価償却費が287億3千8百万円（同284億8千2百万円）、専門店預り金の増加額が199億5千万円（同163億1千8百万円）となる一方で、法人税等の支払額が158億8千3百万円（同197億8千6百万円）となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,318億7千6百万円（同1,230億7千万円）となりました。主な要因は、イオンモール広島府中（広島県）の土地及び建物等（信託受益権）の購入、前連結会計年度にオープンしたイオンモール長久手（愛知県）、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,370億2千5百万円（同1,197億5千5百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が125億1千6百万円（同111億6千9百万円）となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、567億8千8百万円（同750億5千万円）となりました。主な要因は社債の発行による収入が500億円（同350億円）、長期借入れによる収入が405億2千3百万円（同257億6千2百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が328億5千2百万円（同271億2千8百万円）、社債の償還による支出が100億円（同2億円）、配当金の支払額が67億8百万円（同55億4千6百万円）となったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,428,989	227,428,989	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,428,989	227,428,989	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日 (注)	1	227,428	1	42,270	1	42,579

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,192,400	2,271,924	—
単元未満株式	普通株式 234,179	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,427,779	—	—
総株主の議決権	—	2,271,924	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中 瀬1-5-1	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	52,579
営業未収入金	5,850	5,537
その他	44,597	49,503
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	110,346	107,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,219	586,999
土地	201,052	240,943
その他（純額）	62,965	83,965
有形固定資産合計	762,237	911,909
無形固定資産	4,077	3,914
投資その他の資産		
差入保証金	55,467	51,588
その他	81,855	79,338
貸倒引当金	△1,226	△37
投資その他の資産合計	136,096	130,890
固定資産合計	902,412	1,046,713
資産合計	1,012,758	1,154,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	17,688
短期借入金	—	11,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	52,563	45,282
未払法人税等	7,897	2,576
専門店預り金	35,483	55,417
賞与引当金	1,393	1,877
役員業績報酬引当金	75	79
店舗閉鎖損失引当金	928	1,054
その他	88,620	132,208
流動負債合計	212,117	267,183
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	177,728	192,526
退職給付に係る負債	998	898
資産除去債務	11,489	11,732
長期預り保証金	130,096	135,329
その他	4,123	4,681
固定負債合計	444,437	515,168
負債合計	656,555	782,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,270
資本剰余金	42,030	40,554
利益剰余金	257,643	270,611
自己株式	△0	△1
株主資本合計	341,930	353,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,546
為替換算調整勘定	7,858	5,744
退職給付に係る調整累計額	△881	△807
その他の包括利益累計額合計	8,142	6,483
新株予約権	135	143
非支配株主持分	5,994	11,895
純資産合計	356,203	371,957
負債純資産合計	1,012,758	1,154,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業収益	198,403	211,797
営業原価	149,152	158,048
営業総利益	49,250	53,748
販売費及び一般管理費	19,356	20,492
営業利益	29,893	33,256
営業外収益		
受取利息	269	481
受取退店違約金	1,112	874
デリバティブ評価益	—	73
為替差益	445	—
補助金収入	796	828
その他	371	499
営業外収益合計	2,995	2,757
営業外費用		
支払利息	1,818	1,972
デリバティブ評価損	381	—
為替差損	—	305
その他	535	747
営業外費用合計	2,735	3,026
経常利益	30,153	32,988
特別利益		
固定資産売却益	41	8
受取補償金	—	616
その他	—	25
特別利益合計	41	650
特別損失		
固定資産売却損	5	13
固定資産除却損	1,315	758
減損損失	309	888
店舗閉鎖損失引当金繰入額	343	442
貸倒引当金繰入額	675	—
リース契約解約損	—	948
その他	15	440
特別損失合計	2,664	3,491
税金等調整前四半期純利益	27,530	30,146
法人税、住民税及び事業税	10,675	10,570
法人税等調整額	96	90
法人税等合計	10,771	10,661
四半期純利益	16,758	19,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	185	△191
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,572	19,676

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	16,758	19,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	380
為替換算調整勘定	△31,422	△2,544
退職給付に係る調整額	18	74
その他の包括利益合計	△31,380	△2,089
四半期包括利益	△14,622	17,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,158	18,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△463	△621

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,530	30,146
減価償却費	28,482	28,738
減損損失	309	888
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△841	125
受取利息及び受取配当金	△300	△512
支払利息	1,818	1,972
営業未収入金の増減額 (△は増加)	192	373
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,792	2,372
専門店預り金の増減額 (△は減少)	16,318	19,950
その他	△3,884	△10,660
小計	71,417	73,395
利息及び配当金の受取額	209	470
利息の支払額	△1,869	△2,079
法人税等の支払額	△19,786	△15,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,971	55,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,755	△137,025
有形固定資産の売却による収入	559	57
差入保証金の差入による支出	△2,656	△291
差入保証金の回収による収入	1,821	4,612
預り保証金の返還による支出	△10,956	△7,415
預り保証金の受入による収入	11,169	12,516
その他の支出	△3,665	△5,521
その他の収入	412	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,070	△131,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,476	11,000
長期借入れによる収入	25,762	40,523
長期借入金の返済による支出	△27,128	△32,852
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	△200	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,039
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,546	△6,708
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△306	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,050	56,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,498	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,546	△19,041
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※148,864	※150,551

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、SNエンタープライズ株式会社は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式の売却によりL.A. Style株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	49,420百万円	52,579百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	1,700	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,256	△2,027
現金及び現金同等物	48,864	50,551

関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

※2. 重要な非資金取引の内容

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA(イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く)承継後)及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	<u>24,065百万円</u>
資産合計	<u>26,954百万円</u>
流動負債	14,579百万円
固定負債	<u>7,953百万円</u>
負債合計	<u>22,533百万円</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	3,069	13.50	平成28年8月31日	平成28年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

また、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成28年9月30日付で、自己株式534,058株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,164百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	平成29年8月31日	平成29年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	179,744	13,792	4,866	198,403	—	198,403
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	179,744	13,792	4,866	198,403	—	198,403
セグメント利益又は損失 (△)	32,837	△2,676	△281	29,879	14	29,893

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は309百万円であります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	189,237	16,581	5,978	211,797	—	211,797
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,237	16,581	5,978	211,797	—	211,797
セグメント利益又は損失 (△)	34,188	△1,115	169	33,242	14	33,256

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円88銭	86円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,572	19,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	16,572	19,676
普通株式の期中平均株式数(株)	227,389,363	227,419,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円85銭	86円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,915	81,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年10月4日開催の取締役会において、平成29年8月31日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額3,638百万円、1株当たりの金額16円)を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

イオンモール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。